

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	206,602	230,051	312,967
経常利益 (百万円)	9,664	10,850	17,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,800	8,727	11,504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,719	7,036	14,241
純資産額 (百万円)	134,214	161,903	140,744
総資産額 (百万円)	214,846	257,499	234,489
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.33	106.04	145.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.53	92.36	126.05
自己資本比率 (%)	60.8	61.8	58.5

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.08	58.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 当社ならびに当社の子会社である株式会社ミライト、株式会社ミライト・テクノロジーズの取締役及び執行役員(社外取締役及び非業務執行の取締役を除きます。)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。当該株式給付信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において控除する自己株式に含めておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社の連結子会社であるLantrovision (S) Ltdが持分法適用関連会社であったLantro Myanmar Co. Ltdの株式の一部を取得し持分比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社が株式会社TTKとの株式交換契約による経営統合を実施したため、株式会社TTKが完全子会社となり、株式会社TTK及び同社の連結子会社8社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社である株式会社TTKが塚田電気工事株式会社の株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、米国の通商政策に伴う世界経済への影響など懸念される状況が継続しているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主力事業である情報通信分野においては、固定通信では光回線と多様なサービスを組み合わせて提供する光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが拡大していることに加え、今後は第5世代移動通信システム(5G)を活用した新たなサービスの提供が期待されています。また、LAN、サーバ、ネットワーク、Wi-Fi等ICT技術を活用した需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築が加速するなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、こうした環境下において「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、ストックビジネス、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)の拡大に努めるとともに、工事能力の向上、顧客基盤の強化、利益重視の事業運営などによる事業基盤の強化を推進しております。

当第3四半期においては、お客様である通信キャリアへの設備改善提案等によるNTT固定通信工事の拡大、4Gの高度化及び新周波数関連サービス開始に伴うモバイル関連工事の拡大に継続して取り組みました。一方、フロンティアドメインの拡大にも積極的に取り組み、太陽光発電設備工事の完工促進やPBX・LAN配線設備工事の拡大に努めたほか、Lantrovision(S)Ltdによるグローバル展開により売上拡大を図りました。

また、さらなる事業基盤の強化と持続的な企業価値向上を図るため、2018年10月1日に株式会社TTKとの経営統合、2019年1月1日には株式会社ソルコム、四国通建株式会社との経営統合を実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は2,672億7千4百万円(前年同四半期比8.6%増)、売上高は2,300億5千1百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は98億6千万円(前年同四半期比13.9%増)、経常利益は108億5千万円(前年同四半期比12.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億2千7百万円(前年同四半期比50.5%増)と増収増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したものの、データセンターの一部完成等により建物・構築物等の有形固定資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ230億9百万円増加し2,574億9千9百万円となりました。

負債は、工事未払金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や退職給付に係る負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ18億5千万円増加し955億9千5百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い31億8千5百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益87億2千7百万円の計上及び資本剰余金の増加等があったことにより、前連結会計年度末に比べ211億5千9百万円増加し1,619億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.8%(前連結会計年度末は58.5%)となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の増加により、1,059名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画であった主要な設備の新設、売却について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

## a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)ミライト	独身寮(足立区鹿浜)	ミライト	建物	平成30年9月

また、当第3四半期連結累計期間において、株式会社ミライト・テクノロジーズが前連結会計年度末に計画であった大阪第1データセンターは一部を除き完成いたしました。

## b 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)ミライト	東京北事務所 (板橋区小茂根)	ミライト	土地	平成30年12月

当第3四半期連結累計期間末における新たな計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)トラスト システム	社宅(東京 都北区)	ミライト	土地 建物	120	6	自己 資金	平成30年 12月	平成31年 2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 1. 株式会社ソルコムとの株式交換契約による経営統合

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会決議に基づき、株式会社ソルコムとの間で、同日、株式交換契約を締結し、平成31年1月1日に株式交換を行い、株式会社ソルコムを完全子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」（重要な後発事象）をご参照ください。

#### 2. 四国通建株式会社との株式交換契約による経営統合

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会決議に基づき、四国通建株式会社との間で、同日、株式交換契約を締結し、平成31年1月1日に株式交換を行い、四国通建株式会社を完全子会社といたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」（重要な後発事象）をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	93,171,844	108,325,329	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	93,171,844	108,325,329		

(注)平成31年1月1日付で実施した株式会社ソルコム並びに四国通建株式会社との株式交換により、発行済株式総数は15,153,485株増加し108,325,329株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日 (注)1	7,789,978	93,171,844		7,000		2,000

(注) 1 平成30年10月1日付で実施した株式会社TTKとの株式交換による増加であります。

2 平成31年1月1日付で実施した株式会社ソルコム並びに四国通建株式会社との株式交換により、発行済株式総数は15,153,485株増加し108,325,329株となっております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,631,300		
	(相互保有株式) 普通株式 49,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,496,100	794,961	
単元未満株式	普通株式 205,266		
発行済株式総数	85,381,866		
総株主の議決権		794,961	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)、「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が335,000株(議決権3,350個)含まれております。なお、当該議決権の数3,350個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス (相互保有株式) 株式会社ミライト	江東区豊洲5丁目6番36号	5,631,300		5,631,300	6.59
	江東区豊洲5丁目6番36号	49,200		49,200	0.05
計		5,680,500		5,680,500	6.65

(注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社ミライト・テクノロジーズの名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。

2 「株式給付信託」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式335,000株は、上記自己株式には含めておりません。

3 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,632,159株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,748	31,261
受取手形・完成工事未収入金等	94,111	75,665
未成工事支出金等	21,398	41,975
その他	5,336	6,705
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	154,586	155,602
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,151	30,621
土地	20,277	23,922
建設仮勘定	8,878	2,527
その他(純額)	4,568	6,913
有形固定資産合計	44,876	63,984
無形固定資産		
のれん	3,064	2,917
顧客関連資産	2,274	2,142
ソフトウェア	1,118	1,511
その他	59	43
無形固定資産合計	6,516	6,614
投資その他の資産		
投資有価証券	21,911	23,261
退職給付に係る資産	2,261	2,340
繰延税金資産	1,552	2,849
敷金及び保証金	1,235	1,295
その他	1,692	1,725
貸倒引当金	143	175
投資その他の資産合計	28,509	31,297
固定資産合計	79,903	101,897
資産合計	234,489	257,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	39,400	35,671
短期借入金	124	4,280
未払法人税等	4,725	1,337
未成工事受入金	5,610	6,459
工事損失引当金	489	670
賞与引当金	4,846	2,812
役員賞与引当金	78	65
完成工事補償引当金	6	8
その他	8,366	9,359
流動負債合計	63,647	60,665
<b>固定負債</b>		
転換社債型新株予約権付社債	16,560	16,548
長期未払金	377	163
繰延税金負債	2,376	2,946
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	77	78
株式報酬引当金	110	172
退職給付に係る負債	8,626	11,623
資産除去債務	96	97
その他	1,829	3,258
固定負債合計	30,097	34,930
負債合計	93,745	95,595
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	27,563	45,529
利益剰余金	101,789	107,306
自己株式	5,168	5,089
株主資本合計	131,184	154,746
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,836	3,618
土地再評価差額金	98	98
為替換算調整勘定	327	84
退職給付に係る調整累計額	1,009	887
その他の包括利益累計額合計	6,073	4,323
非支配株主持分	3,486	2,833
純資産合計	140,744	161,903
負債純資産合計	234,489	257,499

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
完成工事高	206,602	230,051
完成工事原価	180,710	201,752
完成工事総利益	25,891	28,299
販売費及び一般管理費	17,237	18,438
営業利益	8,653	9,860
営業外収益		
受取利息	61	72
受取配当金	504	599
保険解約返戻金	154	74
持分法による投資利益	197	216
その他	162	183
営業外収益合計	1,081	1,147
営業外費用		
支払利息	12	7
為替差損	21	67
その他	36	82
営業外費用合計	70	158
経常利益	9,664	10,850
特別利益		
固定資産売却益	2	817
投資有価証券売却益	17	615
負ののれん発生益	-	812
その他	-	322
特別利益合計	20	2,568
特別損失		
固定資産売却損	65	3
固定資産除却損	24	106
持分変動損失	-	62
その他	170	92
特別損失合計	261	265
税金等調整前四半期純利益	9,423	13,153
法人税等	3,469	4,331
四半期純利益	5,954	8,822
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,800	8,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	154	94

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,243
為替換算調整勘定	415	393
退職給付に係る調整額	6	122
持分法適用会社に対する持分相当額	17	26
その他の包括利益合計	1,765	1,785
四半期包括利益	7,719	7,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,557	6,953
非支配株主に係る四半期包括利益	162	83

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
(連結の範囲の変更)	<p>当社の連結子会社であるLantrovision (S) Ltdが持分法適用関連会社であったLantro Myanmar Co. Ltdの株式の一部を取得し持分比率が増加したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社が株式会社TTKとの株式交換契約による経営統合を実施したため、株式会社TTKが完全子会社となり、株式会社TTK及び同社の連結子会社8社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>当社の連結子会社である株式会社TTKが塚田電気工事株式会社の株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p>
(持分法適用の範囲の変更)	<p>第2四半期連結会計期間より、連結子会社へ異動したLantro Myanmar Co. Ltdを持分法適用の範囲から除いております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
<p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>	

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 偶発債務

## (保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
MIRAIT PHILIPPINES INC.	663百万円	MIRAIT PHILIPPINES INC.	769百万円
(外貨額 290百万フィリピンペソ)		(外貨額 361百万フィリピンペソ)	
従業員	122	従業員	113
計	785	計	883

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

## 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,166百万円	2,736百万円
のれんの償却額	289	273

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,190	15.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,193	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 平成29年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,590	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	1,595	20.00	平成30年9月30日	平成30年11月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成30年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 平成30年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は平成30年10月1日付で実施した株式会社TTKとの株式交換に伴い、新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が17,540百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が45,529百万円となっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	129,008	66,453	11,138	206,600	1	206,602	-	206,602
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	796	4,544	-	5,340	3,792	9,133	9,133	-
計	129,805	70,997	11,138	211,941	3,793	215,735	9,133	206,602
セグメント利益	7,505	831	137	8,474	2,684	11,159	2,505	8,653

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 2,505百万円には、配当金の調整額 2,561百万円、退職給付の調整額190百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「ミライト・テクノロジーズ」セグメントにおいて、平成29年8月1日に西日本電工株式会社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては193百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及 び包括利 益計算書 計上額 (注)3
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	TTK	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	131,330	77,832	13,222	7,665	230,050	1	230,051	-	230,051
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	738	5,002	21	101	5,863	5,671	11,534	11,534	-
計	132,068	82,834	13,244	7,766	235,913	5,672	241,586	11,534	230,051
セグメント利益	6,367	2,423	700	600	10,091	4,380	14,472	4,611	9,860

(注) 1. 「その他」の区分は事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額 4,611百万円には、配当金の調整額 4,436百万円、退職給付の調整額141百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社TTKが連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「ミライト」「ミライト・テクノロジーズ」「ラントロビジョン」から、「ミライト」「ミライト・テクノロジーズ」「ラントロビジョン」「TTK」に変更しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「TTK」セグメントにおいて、平成30年12月1日に塚田電気工事株式会社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては168百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社TTKを完全子会社とする株式交換を実施し連結子会社化したことにより、負ののれん発生益812百万円を計上しております。

## (企業結合等関係)

## (株式会社TTKとの株式交換契約による経営統合)

当社と株式会社TTK(以下、「TTK」といいます。)は、平成30年4月27日に開催された両社の取締役会において、両社対等の精神に則った経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を、当社を株式交換完全親会社、TTKを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法により実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は平成30年10月1日を効力発生日として実施されました。

## (1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社TTK

事業の内容 通信設備、電気設備の設計・施工・保守・コンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社とTTKは、「総合エンジニアリング&サービス会社」として積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を進めており、情報通信工事業界の大手3社の一角として全国規模の事業基盤を有し、太陽光発電設備の建設工事と運用・保守等のストックビジネス、ソフトウェア開発、アジアを中心とした海外事業、ドローンビジネス等情報通信工事以外の分野も積極的に展開するミライトグループと東北地方においてブランド力、競争力を有するTTKグループが、同一の企業グループとして経営統合を図り、情報通信工事分野での融合・発展を図ることにより、事業エリア、事業分野、人材等で両社それぞれの強みを活かしながら、より広域に多様な事業の展開と必要な経営資源の連携を図りシナジーを最大限発揮することができると考えております。また、本経営統合により、ミライトグループの有する情報通信工事以外のノウハウをTTKグループが東北地方における社会インフラ投資やシステム投資において最大限活用できるものと考え、両社の持続的な成長・発展と中長期的な企業価値の創出に資するものと判断するに至りました。

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、TTKを株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 2.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 98.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得するため。

## (2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年12月31日まで

## (3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたTTKの普通株式の企業結合日における時価	364百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	19,168百万円
取得原価	19,533百万円

## (4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	TTK (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.47

TTKの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.47株を割当交付いたしました。

## 算定方法

本株式交換における交換比率の算定について、公正性・妥当性を確保するため、個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、TTKは野村證券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社は、当該算定結果を踏まえ、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当でありそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

## 交付した株式数

普通株式 9,789,978株

内、新株式の発行 7,789,978株

自己株式の充当 2,000,000株

## (5)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 224百万円

## (6)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 106百万円

## (7)発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

812百万円

## 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったためであります。

## (8)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,334	百万円
固定資産	11,200	
資産合計	29,535	
流動負債	4,390	
固定負債	4,571	
負債合計	8,961	

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73円33銭	106円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,800	8,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,800	8,727
普通株式の期中平均株式数(株)	79,093,841	82,304,692
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円53銭	92円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	8	8
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(8)	(8)
普通株式増加数(株)	12,061,403	12,098,548
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(12,061,403)	(12,098,548)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間350,711株、当第3四半期連結累計期間337,897株であります。

## (重要な後発事象)

## (株式会社ソルコムとの株式交換契約による経営統合)

当社と株式会社ソルコム（以下、「ソルコム」といいます。）は、平成30年8月1日に開催された両社の取締役会において両社対等の精神に則った経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を、当社を株式交換完全親会社、ソルコムを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）の方法により実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は平成31年1月1日を効力発生日として実施されました。

## (1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソルコム

事業の内容 電気通信工事、土木一式工事および電気工事の設計、施工、保守

## 企業結合を行った主な理由

当社とソルコムは、「総合エンジニアリング&サービス会社」として積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を進めており、情報通信工事業界の大手3社の一角として全国規模の事業基盤を有し、太陽光発電設備の建設工事と運用・保守等のストックビジネス、ソフトウェア開発、アジアを中心とした海外事業、ドローンビジネス等情報通信工事以外の分野も積極的に展開するミライトグループと中国地方においてブランド力、競争力を有して強固な営業・工事・保守等の体制を構築しているソルコムグループが、同一の企業グループとして経営統合を図り、事業エリア、事業分野、人材・ノウハウ等で両社それぞれの強みを活かしながら、より広域に多様な事業の展開と必要な経営資源の連携を図りシナジーを最大限発揮することが出来ると考えております。また、本経営統合により、ミライトグループの有する情報通信工事以外のノウハウをソルコムグループのビジネス開拓に活用できるとともに、ミライトグループの中国地方における事業基盤をより強固なものとするため、両社の持続的な成長・発展と中期的な企業価値の創出に資するものと判断するに至りました。

## 企業結合日

平成31年1月1日

## 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、ソルコムを株式交換完全子会社とする株式交換

## 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 6.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 93.1%

取得後の議決権比率 100.0%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得するため。

## (2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたソルコムの普通株式の企業結合日における時価	1,170百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	18,366百万円
取得原価	19,536百万円

## (3)株式の種類別の交換比率、その算定方法、交付又は交付予定の株式数

## 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	ソルコム (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	2.05

ソルコムの普通株式1株に対して、当社の普通株式2.05株を割当交付いたします。

## 算定方法

本株式交換における交換比率の算定について、公正性・妥当性を確保するため、個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を、ソルコムは株式会社三菱UFJ銀行をそれぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

当社は、当該算定結果を踏まえ、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当でありそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

## 交付した株数

普通株式 11,393,485株

内、新株式の発行 9,393,485株

自己株式の充当 2,000,000株

## (4)発生した負ののれんの金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

## (四国通建株式会社との株式交換契約による経営統合)

当社と四国通建株式会社(以下、「四国通建」といいます。 )は、平成30年8月1日に開催された両社の取締役会において両社対等の精神に則った経営統合を、当社を株式交換完全親会社、四国通建を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。 )の方法により実施することを決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換は平成31年1月1日を効力発生日として実施されました。

## (1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 四国通建株式会社

事業の内容 電気通信工事、土木工事、建築工事、電気工事、ICT商品販売に関連する事業

## 企業結合を行った主な理由

当社と四国通建は、「総合エンジニアリング&サービス会社」として積極的な事業領域の拡大と経営基盤の強化を進めており、情報通信工事業界の大手3社の一角として全国規模の事業基盤を有し、太陽光発電設備の建設工事と運用・保守等のストックビジネス、ソフトウェア開発、アジアを中心とした海外事業、ドローンビジネス等情報通信工事以外の分野も積極的に展開するミライトグループと四国地方においてブランド力、競争力を有する四国通建が、事業エリア、事業分野、人材等で両社それぞれの強みを活かしながら、多様な事業の展開と必要な経営資源の連携を図りシナジーを最大限発揮するには、企業グループとしての機動的な意思決定と迅速な事業運営を可能とする、本株式交換による経営統合が最善の策であると判断するに至りました。

## 企業結合日

平成31年1月1日

## 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、四国通建を株式交換完全子会社とする株式交換

## 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

## 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が当社株式を対価として、株式を取得するため。

## (2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	9,285百万円
取得原価	9,285百万円

## (3)株式の種類別の交換比率、その算定方法、交付又は交付予定の株式数

## 株式の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	四国通建 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.64

四国通建の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.64株を割当交付いたします。

## 算定方法

本株式交換における交換比率の算定について、公正性・妥当性を確保するため、個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社を第三者算定機関に選定いたしました。

当社は、当該算定結果を踏まえ、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率は妥当でありそれぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

## 交付した株数

普通株式 5,760,000株

内、新株式の発行 5,760,000株

## (4)発生したのれんの金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第9期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,595百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月30日

(注)配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社ミライト・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成31年1月1日付で株式会社ソルコム及び四国通建株式会社と株式交換を実施し、両社を完全子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。